

平成 24 年度

環境省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)		(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	18,674	35,037	未払金	14	56
未収金	442	437	未払費用	64	23
前払金	6	48,953	賞与引当金	695	1,021
前払費用	7	8	退職給付引当金	15,344	21,987
その他の債権等	8	8	その他の債務等	-	1
貸倒引当金	△ 192	△ 187			
有形固定資産	306,120	316,807			
国有財産(公共用 財産を除く)	303,986	311,821			
土地	267,135	271,100			
立木竹	1,812	1,786			
建物	13,882	16,872			
工作物	20,920	21,269			
船舶	1	1			
建設仮勘定	233	790			
物品	2,133	4,985	負債合計	16,118	23,090
無形固定資産	46	416	<資産・負債差額の部>		
出資金	100,907	103,444	資産・負債差額	409,900	481,836
資産合計	426,019	504,926	負債及び資産・ 負債差額合計	426,019	504,926

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	10,554	15,719
賞与引当金繰入額	695	1,021
退職給付引当金繰入額	756	3,227
補助金等	667,167	616,978
委託費	31,942	43,713
交付金	9,167	8,802
支出金	-	323
分担金	45	49
拠出金	6,421	2,757
独立行政法人運営費交付金	15,451	33,986
国有資産所在市町村交付金	-	1
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	80	90
庁費等	30,676	61,243
その他の経費	1,079	1,424
減価償却費	5,448	4,631
貸倒引当金繰入額	28	△ 4
為替換算差損益	△ 3	0
資産処分損益	1,039	168
本年度業務費用合計	780,550	794,134

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	407,203	409,900
II 本年度業務費用合計	△ 780,550	△ 794,134
III 財源	785,813	860,477
主管の財源	3,901	5,551
配賦財源	781,654	848,433
自己収入	257	6,492
IV 無償所管換等	967	△ 483
V 資産評価差額	△ 3,534	6,075
VI 本年度末資産・負債差額	409,900	481,836

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	3,892	5,581
配賦財源	781,654	848,433
自己収入	237	6,468
前年度剰余金受入	10,711	19,684
財源合計	796,495	880,167
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 12,099	△ 17,626
補助金等	△ 667,167	△ 616,978
委託費	△ 31,632	△ 44,407
交付金	△ 9,167	△ 8,802
支出金	-	△ 323
分担金	△ 51	△ 49
拠出金	△ 6,421	△ 2,757
独立行政法人運営費交付金	△ 15,451	△ 33,986
国有資産所在市町村交付金	-	△ 1
一般会計への繰入	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 81	△ 91
庁費等の支出	△ 31,440	△ 111,075
その他の支出	△ 1,017	△ 1,430
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 774,531	△ 837,530
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 72	△ 140
立木竹に係る支出	△ 60	△ 83
建物に係る支出	△ 714	△ 3,293
工作物に係る支出	△ 2,208	△ 3,292
建設仮勘定に係る支出	△ 233	△ 790
施設整備支出合計	△ 3,289	△ 7,598
業務支出合計	△ 777,820	△ 845,129
業務収支	18,674	35,037
II 財務収支		
財務収支	-	-

本年度収支	18,674	35,037
翌年度歳入繰入	18,674	35,037
本年度末現金・預金残高	18,674	35,037

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

「出納官吏事務規程」に基づく為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1 アメリカドル=81 円)

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）」については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち履行期限到来等債権について、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

履行期限到来等債権のうち、特定の債権については、個別の債権ごとに回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な後発事象

(1) 各省庁の主要な業務の改廃

- ① 平成25年4月1日文科省設置法第4条第71、74及び75号に係る業務が文部科学省所管から環境省所管原子力規制委員会に移管された。

(2) 各省庁の組織・機構の大幅な変更

- ① 環境省所管原子力規制委員会に放射線環境対策室及び放射線対策・保障措置課が加わった。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新潟水俣病第3次訴訟	156	平成19年 (ワ)第279号 平成19年 (ワ)第752号 平成20年 (ワ)第944号 平成22年 (ワ)第978号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
互助会訴訟	228	平成19年 (ワ)第1355号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
種の保存法関係損害賠償請求	0	平成22年 (ワ)第1111号	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に係る登録の取消しを受けた原告が、国及び財団法人自然環境研究センターに対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
鳥獣保護法関係損害賠償請求	0	平成25年(ワ)第683号	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に係る鳥獣の捕獲許可について、行政庁(京都府及び与謝野町)から申請の不受理や不許可等の処分を受けた原告が、精神的苦痛を受けたとして、国に対して損害賠償金の支払いを求めているもの。 ※原告は京都府及び与謝野町に対しても、別途、行政不服審査請求等を行っている。
合計	384		

(注) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

一般会計	105,567 百万円
東日本大震災復興特別会計(環境省所管分)	102,052 百万円
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定、うち環境省所管分)	2,796 百万円
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定、うち環境省所管分)	4,892 百万円
合計	215,308 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

一般会計	9,874 百万円
東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）	111 百万円
エネルギー対策特別会計 （電源開発促進勘定、うち環境省所管分）	1,353 百万円
エネルギー対策特別会計 （エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）	22,548 百万円
合計	33,888 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）
- ・エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定、エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 132 百万円、弁償及び返納金債権 9 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：182 百万円

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）4 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰越した葛尾村緊急除染工事に係る仮置場造成その他工事で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。

- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、職員に係る人件費や事業者に対する未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「支出金」には、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関分担金の支出額等を計上している。
- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構及び独立行政法人原子力安全基盤機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科

目で計上されていないものであつて資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の除却に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「支出金」には、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関分担金の支出額等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構及び独立行政法人原子力安全基盤機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で228百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の係数と一致するものではない。

- ④ 「原子力規制委員会設置法」（平成24年法律第47号）の施行により、平成24年9月19日付けで原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号）第89条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って整理されている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	-	8,376	26,661	-	35,037
未収金	254	-	-	182	-	437
前払金	160	48,792	-	-	-	48,953
前払費用	8	-	-	-	-	8
その他の債権等	8	83	-	-	△ 83	8
貸倒引当金	△ 5	-	-	△ 182	-	△ 187
有形固定資産	315,550	412	844	-	-	316,807
固有財産（公共用財産を除く）	311,351	250	219	-	-	311,821
土地	271,056	-	43	-	-	271,100
立木竹	1,786	-	0	-	-	1,786
建物	16,709	-	163	-	-	16,872
工作物	21,257	-	12	-	-	21,269
船舶	1	-	-	-	-	1
建設仮勘定	539	250	-	-	-	790
物品	4,198	162	624	-	-	4,985
無形固定資産	416	0	-	-	-	416
出資金	103,444	-	-	-	-	103,444
資産合計	419,838	49,289	9,220	26,661	△ 83	504,926
<負債の部>						
未払金	16	1	36	1	-	56
未払費用	23	-	-	-	-	23
賞与引当金	679	163	178	-	-	1,021
退職給付引当金	18,828	742	2,417	-	-	21,987
その他の債務等	84	-	-	-	△ 83	1
負債合計	19,632	907	2,632	1	△ 83	23,090
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	400,206	48,381	6,587	26,660	-	481,836

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	35,037
合計	35,037

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者（民間団体）	132
弁償及び返納金	地方公共団体等	231
加算金及び延滞金	民間企業	72
雑入	民間団体等	0
合計		437

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	8	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
合計		8	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	442	△ 5	437	192	△ 4	187	過去3年間の貸倒実績率に基づき算定し、一部は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	442	△ 5	437	192	△ 4	187	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	442	△ 5	437	192	△ 4	187	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	303,986	8,523	377	3,849	3,538	311,821
行政財産	303,986	8,523	377	3,849	3,538	311,821
土地	267,135	317	0	-	3,646	271,100
立木竹	1,812	83	1	-	△108	1,786
建物	13,882	3,664	30	643	-	16,872
工作物	20,920	3,666	111	3,205	-	21,269
船舶	1	-	-	0	-	1
建設仮勘定	233	790	233	-	-	790
物品	2,133	3,712	89	770	-	4,985
小計	306,120	12,235	466	4,620	3,538	316,807
(無形固定資産)						
国有財産	3	-	-	-	0	3
行政財産	3	-	-	-	0	3
特許権	3	-	-	-	0	3
ソフトウェア	24	381	-	11	-	393
電話加入権	18	0	0	-	-	19
小計	46	381	0	11	0	416
合計	306,166	12,617	467	4,631	3,538	317,223

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
○独立行政法人							
独立行政法人国立環境研究所	28,732	9,933	-	-	△ 10,725	-	27,940
独立行政法人環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,849	△ 39,777	-	-	39,628	-	45,700
(基金勘定)	14,070	△ 4,669	-	-	4,679	-	14,081
(承継勘定)	12,255	△ 11,683	-	-	15,151	-	15,723
合計	100,907	△ 46,196	-	-	48,734	-	103,444

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
日本環境安全事業株式会社	83,541	137,177	△ 53,635	10,300	10,300	100.00%	△ 53,635	-	法定財務諸表
○独立行政法人									
独立行政法人国立環境研究所	38,321	10,380	27,940	38,666	38,666	100.00%	27,940	27,940	法定財務諸表
独立行政法人環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	58,209	12,509	45,700	6,071	6,071	100.00%	45,700	45,700	法定財務諸表
(基金勘定)	128,185	114,104	14,081	9,401	9,401	100.00%	14,081	14,081	法定財務諸表
(承継勘定)	53,600	37,877	15,723	571	571	100.00%	15,723	15,723	法定財務諸表
合計	361,858	312,049	49,809	65,010	65,010	-	49,809	103,444	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	10,300	平成17年度及び平成18年度
合計	10,300	-	-	10,300	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	34
児童手当	職員	20
障害補償年金等	職員	1
合計		56

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	10,391	776	7,550	17,165
整理資源に係る引当金	4,568	516	389	4,442
国家公務員災害補償年金に係る引当金	384	16	11	380
合計	15,344	1,308	7,951	21,987

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額776百万円のうち1百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計 (復興庁所管)	1
合計		1

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
人件費	11,332	1,536	2,850	-	-	15,719
賞与引当金繰入額	679	163	178	-	-	1,021
退職給付引当金繰入額	2,887	658	△ 318	-	-	3,227
補助金等	422,867	175,882	700	17,528	-	616,978
委託費	12,339	7,562	3,663	20,148	-	43,713
交付金	8,802	-	-	-	-	8,802
支出金	323	-	-	-	-	323
分担金	15	-	-	33	-	49
拠出金	2,083	-	373	300	-	2,757
独立行政法人運営費交付金	13,680	-	20,305	-	-	33,986
国有資産所在市町村交付金	-	-	1	-	-	1
一般会計への繰入	-	-	0	-	△ 0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	79,718	-	-	-	△ 79,718	-
労働保険特別会計への繰入	90	-	-	-	-	90
庁費等	37,341	22,482	1,399	20	-	61,243
その他の経費	928	135	348	11	-	1,424
減価償却費	4,342	-	289	-	-	4,631
貸倒引当金繰入額	△ 29	-	-	24	-	△ 4
為替換算差損益	-	-	-	0	-	0
資産処分損益	167	-	0	-	-	168
本年度業務費用合計	597,572	208,421	29,791	38,068	△ 79,718	794,134

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 東日本大震災復興・復興地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	270	節電・電源セキュリティ向上緊急事業に要する経費に対する一部補助
(項) 地球温暖化対策事業費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助	民間団体等	5,000	民間団体が施行する地球温暖化対策事業に必要な事業費の補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体等	8	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対策事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 東日本大震災復興・復興大気・水・土壌環境等保全費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	地方公共団体	11,179	除染計画策定等に要する経費の地方公共団体に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(独) 環境再生保全機構	1,500	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	4,797	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(財) 産業廃棄物処理事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	66,278	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	211,925	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理促進費補助金	地方公共団体	17,076	災害廃棄物処理の促進のための基金の造成に要する経費の地方公共団体に対する補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	155	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全事業(株)	7,720	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	民間団体等	1,078	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	8	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律に基づく北方領土隣接地域の市及び町が施工した一般廃棄物の処理施設整備事業に対する補助率差額の補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	156	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 東日本大震災復旧・復興推進調整費 (目) 東日本大震災復興推進事業費補助金	地方公共団体	12	三陸復興国立公園に指定される見込みとなっている県立自然公園種差海岸において、国立公園化への周知等を行うための補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独) 環境再生保全機構	44	公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独) 環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	9,190	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	97	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	3,898	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病被害者救済円滑化補助金	地方公共団体	17,223	水俣病被害者の救済を円滑に実施するため、財団法人水俣・芦北地域振興財団への熊本県による出資に要する経費の一部補助
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 地域環境保全対策費補助金	民間団体等	428	C02を削減する誓約をした企業の地球温暖化対策設備投資について、環境格付融資を行う金融機関に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 債権管理回収業務補助金	(独) 環境再生保全機構	66	(独) 環境再生保全機構の債権管理回収業務を確実且つ円滑に実施するために必要な経費の補助
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	研究者、法人	1,521	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独) 国立環境研究所	260	(独) 国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独) 国立環境研究所	198	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人国立環境研究所が施工する復旧に要する経費に対する補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,853	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助等
(項) 環境保全復興政策費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体	188	被災地域の復興及びフロンガスの漏洩等防止による地球温暖化対策を促進するため、被災地域にある業務用冷凍等装置が被災した事業者において、自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置を整備・改修等する場合に要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	都道府県	93,954	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	44,619	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 災害等廃棄物処理促進費補助金	都道府県	4,030	特定被災地方公共団体である市町村が行う災害廃棄物処理事業の負担費用の軽減、その他災害廃棄物の処理の促進を行うための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体等	214	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線影響等研究開発拠点整備費等補助金	福島県	11,337	福島県が、東日本大震災による原子力災害等からの迅速な再生の推進を図るため、放射性物質で汚染された環境の回復又は創造のための調査並びに研究開発の拠点として、県が設置する福島県環境創造センター(仮称)の整備等事業を行うための基金を造成するための補助
(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	92	東日本大震災により被災した廃棄物処理施設を市町村等が復旧するために必要な経費に対する補助
(項) 東日本大震災復興推進調整費 (目) 東日本大震災復興推進事業費補助金	都道府県	66	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	(独) 国立環境研究所	70	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究で、廃棄物の安全かつ適切な処理、循環型社会の形成推進及び技術水準の向上を通して、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献が見込まれる経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進 科学研究費補助金	国立大学法人	128	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究で、廃棄物の安全かつ適切な処理、循環型社会の形成推進及び技術水準の向上を通して、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献が見込まれる経費に対する補助
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進 科学研究費補助金	民間団体等	79	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究で、廃棄物の安全かつ適切な処理、循環型社会の形成推進及び技術水準の向上を通して、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献が見込まれる経費に対する補助
(項) エネルギー需給構造 高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	民間企業等	16,777	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助
<交付金>			
(項) 東日本大震災復旧・ 復興推進費 (目) 東日本大震災復興交 付金	地方公共団体	1,229	東日本大震災復興特別区域法第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 廃棄物処理施設整備 費 (目) 循環型社会形成推進 交付金	地方公共団体	46,600	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 東日本大震災復旧・ 復興廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進 交付金	地方公共団体	1,485	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進 交付金	地方公共団体	1,570	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進 交付金	地方公共団体	1,575	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進 交付金	地方公共団体	749	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化交 付金	地方公共団体	1,626	地域再生法により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を交付
(項) 生物多様性保全等推 進費 (目) 生物多様性保全推進 交付金	民間団体等	115	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 沖縄振興交付金事業 推進費 (目) 沖縄振興公共投資交 付金	地方公共団体	5	沖縄振興特別措置法第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	地方公共団体	154	国定公園等の施設を整備するために必要な経費を交付
(項) 地域自主戦略推進費 (目) 地域自主戦略交付金	地方公共団体	906	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害給付支 給事務費交付金	地方公共団体	1,104	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事 業交付金	(独)環境再生保全機構	420	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保全復興政策費 (目) 原子力災害健康管理 施設整備交付金	都道府県	5,980	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により被害を受けた福島県民の健康管理を図るため行う放射線医学県民健康管理センター整備事業の基金の造成に対する金額を交付
(項) 東日本大震災復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金	都道府県	1	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	505	廃棄物の3Rを広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち災害廃棄物を受け入れることが可能な施設、災害廃棄物を受け入れる既存施設の後継施設として整備している施設又は特定被災地方公共団体に指定されている道内の市町村等が整備する施設の整備事業に対する金額を交付
(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	14,613	廃棄物の3Rを広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち災害廃棄物を受け入れることが可能な施設、災害廃棄物を受け入れる既存施設の後継施設として整備している施設又は特定被災地方公共団体に指定されている県内の市町村等が整備する施設の整備事業に対する金額を交付
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	福島県	700	東京電力福島第一原発事故を受け、原子力被災者の健康確保に万全を期するため、平成23年度第二次補正予算で創設した「福島県民健康管理基金」を通じ検査に必要な費用に充てるための交付金
<補給金>			
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	750	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給
合計		616,978	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	669	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 認証排出削減量等取得委託費	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	446	我が国のエネルギーの利用及び産業活動に対する著しい制約を回避しつつ、京都議定書の約束を履行するため、CDM、JI等の京都メカニズムを活用し、認証された排出削減量等の取得をするための業務を委託
(項) 東日本大震災復旧・復興地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	1,191	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う再生可能エネルギー事業のための緊急検討調査等の民間団体等への委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	52	オゾン層保護等を目的とした調査等の委託
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体	18	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	(独)国立環境研究所	16	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	208	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	325	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体	6	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	144	廃棄物系バイオマスについて、モデル実証・評価を行い、合理的な再生利用手法を提示するための調査等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	27	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	342	指定廃棄物の一時保管措置の地方公共団体への委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	209	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	240	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項) 沖縄振興推進調査費 (目) 沖縄振興推進調査委託費	民間団体等	5	沖縄県の米軍基地廃棄物について、排出される廃棄物の種類や量などの統計定期データを把握するとともに米軍基地廃棄物にかかる課題を調査するための委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	(独)製品評価技術基盤機構	38	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	227	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	84	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	244	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	国立大学法人等	99	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	76	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	2,993	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	62	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	111	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項) 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	207	原子力災害からの復旧・復興を図るため放射能と環境に関する調査研究を行う民間団体等への委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	979	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	独立行政法人	221	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人等	2,541	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	民間団体等	186	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査地方公共団体委託費	地方公共団体	40	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	212	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
(項) 地方環境対策費 (目) 国立公園等調査管理委託費	民間団体	20	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全調査委託費	民間団体等	31	放射能及び放射線被ばくに関する測定を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	48	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全業務委託費	民間団体等	6	原子力規制等の実施状況の調査、原子力事故等の原因究明等の調査を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体等	4,206	指定廃棄物等の処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	1,798	指定廃棄物等の処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 公害調査等委託費	(独) 国立環境研究所	695	放射性物質・災害と環境に関する研究を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	22	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する除染特別地域における除染等の措置等を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	(独) 国立環境研究所	27	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人	519	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	民間団体等	37	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	公益法人	97	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全業務委託費	民間団体	157	東日本大震災に伴う原子力災害に関し、国民の不安を取り除くため、国民からの質問や相談等に応じ、正しい原子力災害に係る情報を提供するコールセンターの設置を委託
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	16,580	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 認証排出削減等取得委託費	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,568	京都メカニズムクレジット取得事業
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	577	各地方公共団体又は防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託
	茨城県	0	
	民間団体等	1,836	
	小計	2,416	
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人等	847	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質安定性確認評価手法の検討、原子力保安検査官等の検査技術向上に資する研修施設の整備等の委託
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害影響調査等委託費	民間団体等	399	原子力被災者の健康確保に万全を期するため、放射線の健康影響に係る研究調査等の委託
合計		43,713	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独) 環境再生保全機構	8,802	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
合計		8,802	

(5) 支出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<支出金>			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 洋上漂流物見舞支出金	合衆国政府	269	東日本大震災による洋上漂流物の大量漂着が見込まれるアメリカ合衆国に対し、善意に基づく見舞金を供与するために要する経費を支出するもの
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 洋上漂流物見舞支出金	カナダ政府	54	東日本大震災による洋上漂流物の大量漂着が見込まれるカナダに対し、善意に基づく見舞金を供与するために要する経費を支出するもの
合計		323	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	2	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	33	世界的な再生可能エネルギー普及を推進する国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		49	

(7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	101	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	904	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び化学品プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	219	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所が行う持続可能な開発に関する革新的取組ショーケースプロジェクト促進事業実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	331	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	43	バーゼル条約事務局等が行うコンピュータ機器廃棄物適正管理事業等に対する拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター等拠出金	国際連合地域開発センター	21	「アジア3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	生物多様性条約事務局等	6	生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝資源利用の事例収集等を支援するための経費等の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	242	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	11	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画事務局	40	水銀によるリスクの削減に係る条約の制定を推進するための国連環境計画への拠出金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際エネルギー機関等拠出金	国際復興開発銀行	300	途上国における排出削減プロジェクトの実施等に要する経費の拠出金
(項) 原子力安全規則対策費 (目) 国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	373	国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通課題の解決を目的とした活動等に対する拠出
合計		2,757	

(8) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	1	原子力保安検査官等宿舍が所在する市町村に対する交付金
合計		1	

(9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 国立環境研究所	11,899	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独) 環境再生保全機構	1,780	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独) 原子力安全基盤機構	20,305	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合計	33,986	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	391,226	-	-	18,674	-	409,900
II 本年度業務費用合計	△ 597,571	△ 208,421	△ 29,791	△ 38,068	79,718	△ 794,133
III 財源	599,917	256,994	37,229	46,054	△ 79,718	860,477
主管の財源	5,551	-	-	-	△ 0	5,551
配賦財源	594,365	254,067	-	-	-	848,433
自己収入	-	2,927	3,010	554	-	6,492
他会計からの受入	-	-	34,218	45,500	△ 79,718	-
IV 無償所管換等	559	△ 191	△ 851	-	-	△ 483
V 資産評価差額	6,074	-	1	-	-	6,075
VI 本年度末資産・負債差額	400,206	48,381	6,587	26,660	-	481,836

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	1,482
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	484
	国有財産使用収入	個人等	237
納付金	雑納付金	独立行政法人	1
諸収入	許可及手数料	民間団体等	5
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,327
	物品売払収入	民間団体等	3
	雑入	民間団体等	8
合計			5,551

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	554
		小計	554
	他会計からの受入	一般会計からの受入	45,500
		小計	45,500
合計		46,054	
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	2,867
		雑収入	142
		小計	3,010
	他会計からの受入	一般会計からの受入	34,218
小計		34,218	
合計		37,229	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	254,067
		小計	254,067
	自己収入	雑収入	30
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	2,897
小計	2,927		
合計		256,994	
合計			340,278

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの		
	小計	0				
財産の無償所管換等(受)	国土交通省(北陸地方整備局)	90	土地	国土交通省(北陸地方整備局)より所管換		
		7	工作物			
	小計	98				
	経済産業省		1,010	現金・預金	「特別会計に関する法律」第89条の規定による区分整理	
			28	土地		
			0	立木竹		
			161	建物		
			12	工作物		
			762	物品		
			△ 180	賞与引当金		
		△ 2,809	退職給付引当金			
小計	△ 3	未払金				
小計	△ 1,017					
財産の無償所管換等(渡)	財務省(北海道財務局帯広財務事務所)	△ 0	立木竹	財務省(北海道財務局帯広財務事務所)へ引継		
		△ 0	建物			
		△ 7	工作物			
	小計	△ 7				
	文部科学省	1	物品	「特別会計に関する法律」第89条の規定による区分整理		
	文部科学省一般会計	13	土地	所管換による増		
		10	建物	所管換による増		
		2	工作物	所管換による増		
	小計	26				
	民間団体等	138	物品	委託事業終了による所有権移転		
国有財産台帳価格の誤謬訂正等により生じた増減		0	土地	誤謬訂正・報告漏れ		
		0	立木竹			
		47	建物			
		315	工作物			
		0	物品	帳簿の訂正に伴うもの		
		0	物品			
	小計	365				
その他		1,553	物品	物品の増減		
		△ 134	賞与引当金	誤謬訂正		
		△ 1,507	退職給与引当金	誤謬訂正		
		0	その他	環境省の予算で財務省の国有財産台帳上の建物と工作物を購入		
		0	その他	差額調整		
	小計	△ 87				
合計		△ 483				

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	3,538	3,538	
行政財産	-	3,538	3,538	
土地	-	3,646	3,646	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
立木竹	-	△ 108	△ 108	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
出資金	△ 46,196	48,734	2,537	
（市場価格のないもの）	△ 46,196	48,734	2,537	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
合計	△ 46,196	52,272	6,075	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	5,581	-	-	-	△0	5,580
配賦財源	594,365	254,067	-	-	-	848,433
自己収入	-	2,927	3,010	530	-	6,468
一般会計からの受入	-	-	34,218	45,500	△ 79,718	-
前年度余剰金受入	-	-	1,010	18,674	-	19,684
財源合計	599,946	256,994	38,239	64,704	△ 79,718	880,167
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 12,852	△ 1,669	△ 3,104	-	-	△ 17,626
補助金等	△ 422,867	△ 175,882	△ 700	△ 17,528	-	△ 616,978
委託費	△ 12,339	△ 8,256	△ 3,663	△ 20,148	-	△ 44,407
交付金	△ 8,802	-	-	-	-	△ 8,802
支出金	△ 323	-	-	-	-	△ 323
分担金	△ 15	-	-	△ 33	-	△ 49
拠出金	△ 2,083	-	△ 373	△ 300	-	△ 2,757
独立行政法人運営費交付金	△ 13,680	-	△ 20,305	-	-	△ 33,986
国有資産所在市町村交付金	-	-	△ 1	-	-	△ 1
一般会計への繰入	-	-	△0	-	0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 79,718	-	-	-	79,718	-
労働保険特別会計への繰入	△ 91	-	-	-	-	△ 91
庁費等の支出	△ 38,853	△ 70,800	△ 1,400	△ 20	-	△ 111,075
その他の支出	△ 968	△ 135	△ 315	△ 11	-	△ 1,430
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 592,598	△ 256,744	△ 29,863	△ 38,042	79,718	△ 837,530
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 140	-	-	-	-	△ 140
立木竹に係る支出	△ 83	-	-	-	-	△ 83
建物に係る支出	△ 3,293	-	-	-	-	△ 3,293
工作物に係る支出	△ 3,292	-	-	-	-	△ 3,292
建設仮勘定に係る支出	△ 539	△ 250	-	-	-	△ 790
施設整備支出合計	△ 7,348	△ 250	-	-	-	△ 7,598
業務支出合計	△ 599,946	△ 256,994	△ 29,863	△ 38,042	79,718	△ 845,129
業務収支	-	-	8,376	26,661	-	35,037
II 財務収支						
本年度収支	-	-	8,376	26,661	-	35,037
翌年度歳入繰入	-	-	8,376	26,661	-	35,037
本年度末現金・預金残高	-	-	8,376	26,661	-	35,037

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	1,482
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	492
	国有財産使用収入	個人等	237
	小計		729
納付金	雑納付金	独立行政法人	1
諸収入	許可及手数料	民間団体等	5
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,348
	物品売払収入	民間団体	3
	雑入	民間団体等	8
	小計		3,366
合計			5,580

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	530
		小計	530
	他会計からの受入	一般会計からの受入	45,500
		小計	45,500
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	18,674
		小計	18,674
合計		64,704	
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	2,867
		雑収入	142
		小計	3,010
	他会計からの受入	一般会計からの受入	34,218
		小計	34,218
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,010
小計		1,010	
合計		38,239	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	254,067
		小計	254,067
	自己収入	雑収入	30
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	2,897
		小計	2,927
合計		256,994	
合計		359,939	

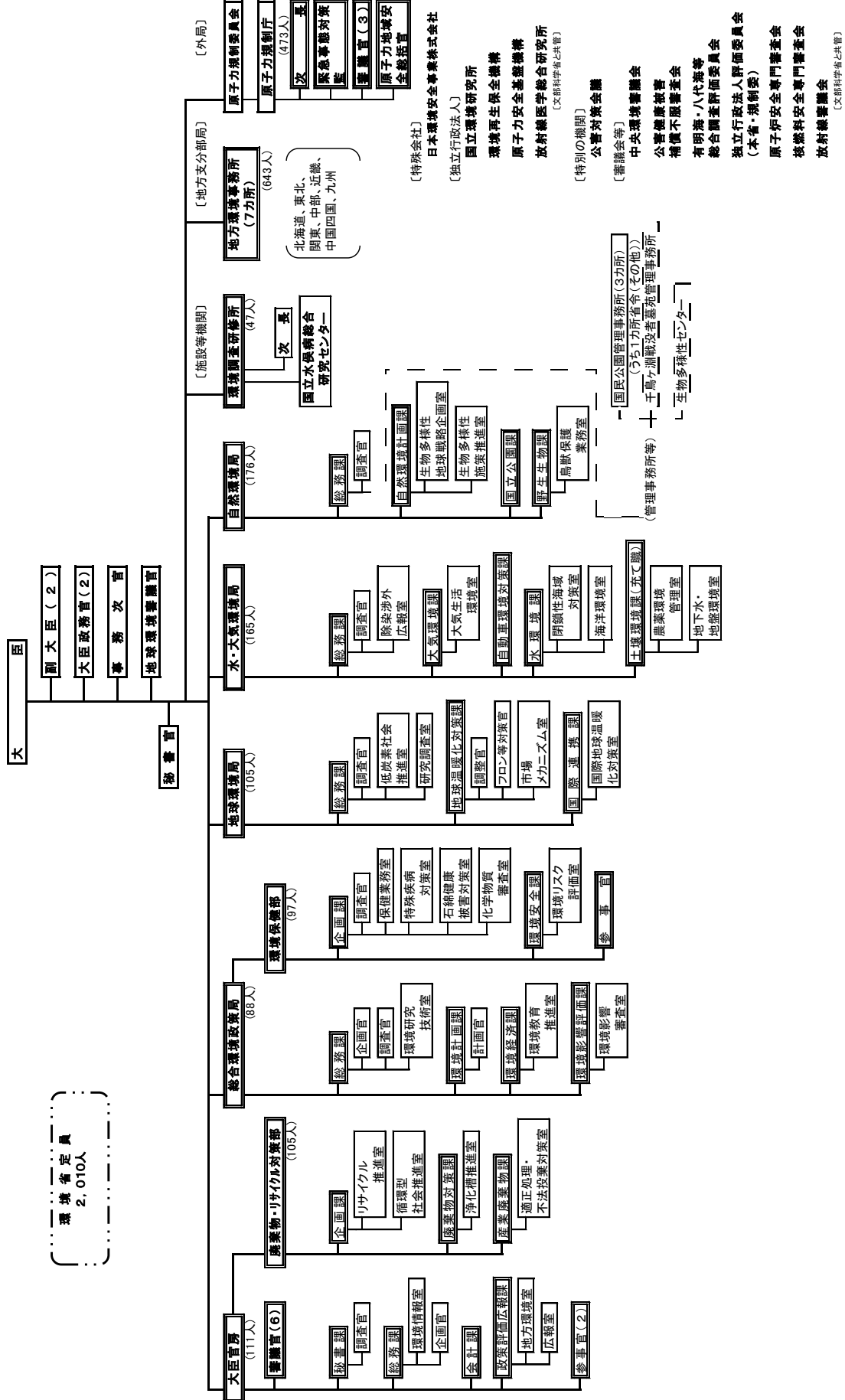
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

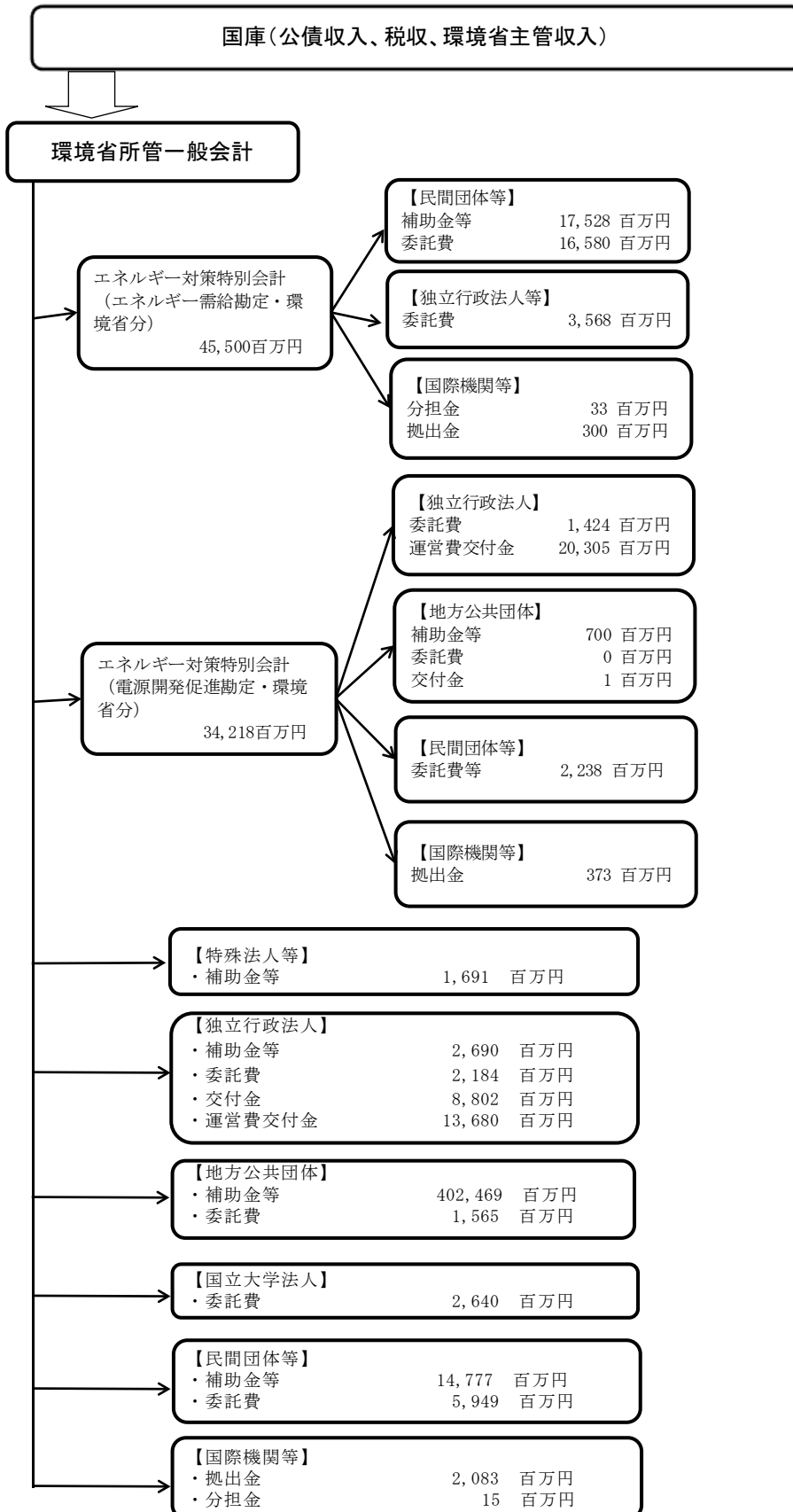
環境省機構図 (平成24年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

他会計・特殊法人等との間の財政資金の流れ

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成24年度歳入歳出決算の概要

<一般会計>

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額3,430百万円に対し、平成24年度の収納済歳入額は5,581百万円である。収納済歳入額の主なものは、国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したことによる使用料並びに国民公園新宿御苑の入場料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに関係等の給与一部返納金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額234,716百万円に対し、予算補正追加額62,684百万円、予算補正修正減少額3,829百万円、内閣府等からの予算移替増加額9,797百万円、内閣府等への予算移替減少額8,306百万円、前年度繰越額607,023百万円、予備費使用額19,360百万円で、歳出予算現額は922,544百万円である。

この歳出予算現額に対する平成24年度の支出済歳出額は599,946百万円となっており、(項)東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費、(項)廃棄物処理施設整備費等の翌年度繰越額が161,294百万円で、不用額は161,303百万円である。

平成24年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	5,581
政府資産整理収入	1,482
回収金等収入	1,482
雑収入	4,098
国有財産利用収入	729
納付金	1
諸収入	3,366

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	599,946	161,294
(組織) 環境本省	558,982	161,080
001 環境本省共通費	10,366	-
002 地球温暖化対策推進費	1,773	10,226
027 東日本大震災復旧・復興地域温暖化対策推進費	1,462	-
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	45,500	-
004 地球環境保全費	1,787	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	5,220	9,988
028 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	19,871	6,759
697 放射能調査研究費	107	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	74,739	9,917
029 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	236,019	82,663
828 東日本大震災復旧・復興推進費	1,229	-
007 廃棄物処理施設整備費	55,603	23,779
030 東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費	1,485	-
040 東日本大震災復旧・復興放射性物質除去土壌等管理費	181	-
745 北海道開発事業費	1,570	588
739 離島振興事業費	1,575	-
645 沖縄開発事業費	749	683
613 地域再生推進費	1,626	39
008 生物多様性保全等推進費	3,717	35
009 環境保全施設整備費	227	2,098
822 東日本大震災復旧・復興推進調整費	12	-
601 沖縄振興交付金事業推進費	5	-
636 沖縄振興推進調査費	6	-
809 地域自主戦略推進費	906	267
010 自然公園等事業費	8,421	7,276
035 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	414	95
011 化学物質対策推進費	2,981	-

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
012 環境保健対策推進費	32,730	-
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,802	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,156	-
015 環境政策基盤整備費	7,204	4,828
038 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備	306	-
016 環境調査研修所	980	-
017 環境調査研修所施設費	61	-
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,780	-
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	11,899	-
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	260	1,746
039 東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環	198	-
022 環境研究総合推進費	5,503	-
021 地球環境保全等試験研究費	213	-
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	91	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	2	-
024 自然公園等事業工事諸費	371	48
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	4,853	38
(組織) 地方環境事務所	4,733	115
031 地方環境事務所共通費	3,281	-
032 地方環境事務所施設費	39	115
033 地方環境対策費	1,412	-
(組織) 原子力規制委員会	36,230	98
051 原子力安全庁共通費	1,725	-
052 原子力安全確保費	287	98
053 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	34,218	-

<エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)>

平成24年度におけるエネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	64,704
他会計より受入	45,500
雑収入	530
前年度剰余金受入	18,674

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	38,042	5,395
02 エネルギー需給構造高度化対策費	38,010	5,395
06 事務取扱費	32	-
07 諸支出金	0	-
19 予備費	-	-

<エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）>

平成24年度におけるエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入		(単位：百万円、単位未満切り捨て)	
区 分 (款)	収納済歳入額		
歳入合計	38,239		
他会計より受入	34,218		
独立行政法人納付金収入	2,867		
雑収入	142		
前年度剰余金受入	1,010		

(2) 歳出		(単位：百万円、単位未満切り捨て)	
区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額	
歳出合計	29,863	2,796	
10 原子力安全規制対策費	4,736	2,796	
06 独立行政法人原資直安全基盤機構運営費	20,305	-	
07 事務取扱費	4,821	-	
09 諸支出金	-	-	
19 予備費	-	-	

<東日本大震災復興特別会計>

平成24年度における東日本大震災復興特別会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入		(単位：百万円、単位未満切り捨て)	
区 分 (款)	収納済歳入額		
歳入合計	2,927		
雑収入	2,927		

(2) 歳出		(単位：百万円、単位未満切り捨て)	
区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額	
歳出合計	256,994	466,661	
01 環境本省共通費	350	-	
694 環境保全復興政策費	176,335	321,184	
631 東日本大震災復興推進費	1	-	
696 東日本大震災復興事業費	15,473	756	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	92	0	
635 東日本大震災復興推進調整費	66	-	
02 環境研究総合推進費	960	-	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	8	-	
855 原子力安全庁共通費 (組織) 地方環境事務所	41	-	
11 地方環境事務所共通費	1,816	-	
695 環境保全復興政策費 (組織) 原子力規制委員会	61,397	144,719	
21 原子力安全庁共通費	293	-	
22 原子力安全確保費	157	-	

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,741,819 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>474,649 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>73,750 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>60,524 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>963 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>685 億円</u>